



新病棟を現在地に建てた場合、済生会栗橋病院の南側、現在の駐車場あたりに本館を建設する。真ん中にある青色は現在の本館で解体する予定。黄色は現在の東館、上の白い部分は救急センター

済生会栗橋病院 移転はまだ決定していない

済生会栗橋病院あり方検討委員会

「とりまとめ案」まともらず 済生会埼玉県支部へ結果報告

昨年4月、済生会栗橋病院の一部機能を加須市へ移転するとの「覚書」が交わされ市民や議会などから反対の声が上がる中、関係団体、市民の理解を得る為に設置された「済生会栗橋病院あり方検討委員会」は、3月23日最終回となる会議を開きました。施設整備のあり方について審議され、済生会病院が示した案に対し、久喜市、加須市、県などから、それぞれの意思表示がありました。委員会の考え方を一つにまとめることはできませんでした。「覚書」は破棄せず、横に置いたままの審議では、想定された結論とも言えません。

済生会 栗橋病院

一部機能の 移転反対!!



済生会栗橋病院の意思表明

- ① 栗橋病院の施設整備は、地域医療を見据え総合的な施設整備を行う。
- ② 加須市に200床の急性期病院を建設し、栗橋病院は地域包括ケアシステムの一翼を担い、本館・東館の整備を進める。
- ③ 施設整備のために、久喜市及び加須市に財政支援を要請する。

久喜市の表明

◆病院の核となる、急性期病棟を移転させることには同意できない。施設整備を現在地で進めるのであれば、それに見合った支援をする。◆久喜市民も議会も反対の意思を明らかにしている。◆高度急性期、地域救命センターの早期開設を進めてほしい、そのための財政支援もしている。

加須市の表明

加須市での急性期病棟建設を希望する。30億円の財政支援と土地も確保し議会の承認も得ている。

今後はどうなるか

「取りまとめ案」は、賛否両論あったことをまとめ、済生会埼玉県支部に提出することになりました。今後は、5月8日開催される「埼玉県済生会理事会」にどのような形で提出されるか注目されます。

市民の声を聞く責任と移転を表明した説明責任がある

栗橋町が誘致し、町民とともに地域医療連携を築き運営して来た済生会栗橋病院です。五霞町や近隣の自治体の市民の命と健康を守る者として運営されて来ました。お金では測れない「信頼」が築かれていたと思いません。地元栗橋市民は納得できていません。済生会栗橋病院は理事会で決定する前に、市民の声を聞く責任と説明責任があると思います。

佐間・八甫線の道路拡張整備は早急の整備を



佐間地域～鷲宮へ向かう狭い道路。整備が急がれる

すれ違う際に、サイドミラーがぶつかりブツ飛んだ、田んぼに落ちた、などが聞かれる危険な道路、栗橋佐間浄水場から、鷲宮地域の八甫へ向かう都市計画道路です。

交通安全の観点から最優先で進めるべき街路事業です。合併以降通行車両が増大しており早期の整備を求めました。29年度中に土地の買収が終了し、狭い部分を一部拡幅します。予算額約6900万円です。一部工事も着工し、平成32年度の供用開始を目指します。

議員定数 30名から27名に

2018年4月には、久喜市議会議員選挙があります。議員定数を30名から27名に減らす案が可決しました。市民の声がますます久喜市政に届かなくなります。

栗橋松永 市営住宅

栗橋地区松永には市営住宅があります。耐震性の問題から新たな入居募集はしていません。建替える計画もありません。市営住宅は確保すべきです。災害時の避難場所となり、防災の観点からも市営住宅は必要です。

栗橋地域に関わる予算について質疑



2011年3月11日液状化被災を受けた南栗橋

液状化対策事業 被災者市民に寄り添い実施を

問 久喜市独自の支援「被災者住宅再建支援」事業には、久喜市民からも2092万円の寄附金が寄せられ、全ての方に支援が届くよう願っていると考えるが。

答 支援対象世帯125世帯中57世帯には支援が届いていない。多額の費用がかかり修復できない世帯がある。「再建支援金」として支給してはどうか。

答 考えていない。

問 工事終了後のモニタリング調査の調査項目やスケジュールは。

答 国の基準に基づき水位観測、沈下観測を行う。工事完了後順次観測点の設置を行い、ポンプを稼働前の段階から観測を開始する。

問 モニタリング調査の頻度は。

答 地下水の低下が落ちついた後の1年間は1時間置きに観測を行う。その後2年間は月1回程度、観測頻度は減らすが観測を続けていく。

問 液状化対策検討委員会では、地下水低下効果が認められないとす判定も出る可能性はあるか。

答 可能性はゼロではない。調査、観測を進め、効果等確認する。

デマンドバスの利便性向上を

問 久喜エリアにもデマン走る。エリアを見直し、栗橋から直接久喜総合病院へ行けるようにすべき。

答 現状においては現状のまま。

問 高齢者による交通事故が増加している。免許証の早期返上率は、公共交通の利便性向上が必須。

答 利用料を100円にするなど交通会議で免許証返上に向け協議してはどうか。

問 自主返納には返納者や家族に対する支援体制の整備が必要。100円にする考えはない。交通会議で返納について協議をする考えはない。

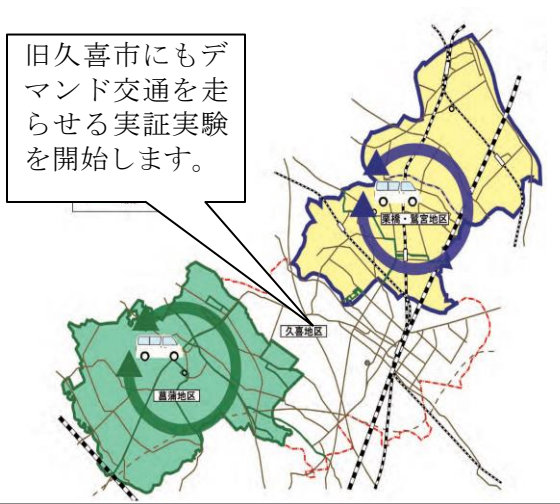
問 病院の帰り予約を取ろうと思っても予約が取れない。把握しているか。デマンド交通とタクシーを結ぶ公共交通システムを構築しては。

答 把握しており交通会議に報告している。タクシーとの結合は考えていない。

問 車両を増やすことはどうか。

答 民間事業者への影響と経費増大から考えていない。

引き続き、粘り強く改善を求めます。



市民の暮らしを応援し・不用な予算は削除

2月議会 予算修正案提出



調理員さんが直接子ども達に語れる機会が多い。自校給食だからこそです

一般会計 予算修正の項目

- ① プライバシー漏えいが危惧されるマインナー事業の停止。
- ② 同和対策、部落差別は基本的に解消しており同和関係事業は廃止する。
- ③ 液状化被災された方全てに「再建支援金」を届ける。
- ④ 介護保険料を引き下げ、暮らしを守り支援する。
- ⑤ 住宅リフォーム・商店リニューアル助成制度を作り、震災に強い街づくりと地元経済の活性化を推進。
- ⑥ 子育て支援策として、学校給食費に対する支援を実施する。学校給食費を第2子に1/2の支援、第3子から無料にする。幸手では実施中
- ⑦ 社会教育事業を担う公民館の利用料は、減免制度を適用し無料に。
- ⑧ 学校給食センター整備事業。安上がりとして進める大規模給食センターではなく、自校方式へ転換する。今年度計上された予算は削除する。自校方式の給食、まずは鷲宮地区から始める。

修正総額 全体で約3億2000万

地方自治法 第一条
地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本とする。

国保税1人 1万円引き下げ

高すぎて払いきれない方が多い国保税、埼玉県内ではどこの自治体でも一般会計からの繰入をして市民の暮らしを応援しています。久喜市は繰入額を減らしています。基金を使い引き下げます。総額4億円です。

介護保険料1人

8300円 引き下げ

介護保険料は、本来国が5%負担しますが、久喜市には調整され約1%しか来ません。来ない分市で負担します。総額3億5690万円です。

水道料金を引き下げます

合併後、水道料金を統一。その時10年間の事業計画を作りました。現在、この事業を前倒して実施。その金額は9億円です。それでも2015年度の水道会計は純利益が約9億円です。借入金は毎年約3億円返済し、借入残高は46億円から34億円まで縮小。現金は31億円で推移しています。久喜市の水道料金は県内でも高い位置にあります。

消費税増税や年金引き下げなど厳しい生活が強いられ、暮らしを応援する施策が求められます。ささやかですが、基本料金を10%引き下げる修正案を提出しました。総額9020万円です。否決されましたが引き続き求めます。